

事業番号	05 09 03	事業改善シート（令和2年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
		実施期間	H3 ~	E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	健康長寿日本一を維持				
総合的に展開する重点政策	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり		5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		

## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】
	・障がいを理由とした差別や偏見により、障がいのある人が不利益を被るなどの実態があり、障がいや障がいのある人に対する正しい理解が必要である。(障がいのある方の実態調査 (H29) : 「障がいに対して理解されていない」(54.0%))
	・障害者虐待防止法施行により虐待を防止するための措置が講じられた以降も虐待事案が継続して発生している。
	【目指す姿】 障がいの有無にかかわらず全ての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待を受けることがないように、障がい者の権利を擁護する取組を推進し、共生社会の実現を目指す。
	【実施内容】 障がい者虐待防止対策支援事業、障がい者共生社会づくり体制整備事業、手話言語条例関連事業 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況		前年度繰越	0	0
1	あいサポーター研修等の実施回数	113回	82回 ↓	24回 ↓	前年度実績以上	未達成	予算額	現計予算	29,638	28,385
2	虐待防止研修出席法人数の割合	78%	71.2% ↓	75.4% ↑	68%	達成		合計(A)	29,638	28,385
3	県民向け手話講座参加者数	650人	682人 ↑	431人 ↓	800人	未達成		うち一般財源	17,976	17,144
4								決算額(B)	27,598	21,247
							職員数(人)	7.35	7.35	

成果指標設定理由	1 障がい等の理解促進を図る信州あいサポート運動の担い手を養成するあいサポーター研修等の実施回数を成果目標に設定 2 施設従事者等が障がい者虐待防止の正しい理解と知識の習得を図るため、虐待防止研修への出席法人数の割合が過去3か年の水準を維持できるように成果目標を設定(平成30年度までは、平成24年度からの累計としていたが、令和元年度からは過去3か年の累計とする) 3 手話やろう者に対する理解を深めるため、県民向け手話講座の参加者数について、近年の実績以上の成果となるように成果指標を設定
----------	---

達成状況の分析	1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修実施数が大幅に減少したため。 2 研修未受講法人に対し、個別に開催通知を送付する等の工夫をし、積極的な受講を促したため。 3 手話に触れてもらう人の開拓を目的に新しい市町村で開催しており、市町村によっては人が集まりにくかったため。
---------	--

主な取組	<p>✓ 障がいへの理解や配慮の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長野県障がい者共生社会づくり条例(仮称)」の制定に向けた検討</li> <li>・虐待防止や差別解消など、障がい者の権利擁護の推進</li> <li>・障がい者への配慮を求める「信州あいサポート運動」や「ヘルプマーク」の普及</li> </ul> <p>✓ 手話の普及や交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長野県手話言語条例」に基づく手話講座の開催</li> </ul>
------	--



## 2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいの有無にかかわらず、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、共に支え合う「共生社会」を実現するためには障がいを正しく理解し、社会の仕組みを変えていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生社会実現のための新しい条例の制定とともに、障がい者に対する合理的配慮への理解を促進する。</li> <li>・障がい特性や必要な配慮等を理解し、手助けする「信州あいサポート運動」や、援助や配慮が必要な方が周囲に知らせる「ヘルプマーク」を普及のため、WEB等による講習会の実施を検討する。</li> <li>・障がい者権利擁護(虐待防止)センターによる虐待に関する相談対応や市町村への助言等を行うとともに、施設従事者等を対象とした障がい者虐待防止研修を実施する。</li> </ul>

事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	障がい福祉啓発推進事業	1,723 千円	1,024 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	障がい者施策推進協議会の運営	直接	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を開催【施策推進協議会2回】
2	障がい福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会福祉表彰を実施【社会福祉表彰：9名（団体）】
3	障がい福祉制度周知用冊子の作成	直接	障がい福祉制度の周知のための冊子「障がいのある方の自立支援のしおり」を作成し、関係機関に配布【冊子作成：400部】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
2	障がい者虐待防止対策支援事業	4,215 千円	3,614 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	障がい者権利擁護（虐待防止）センターの運営	直接	障がい者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等の業務を行う行政嘱託員を配置
2	施設職員や市町村職員等に対する障がい者虐待防止研修	直接	施設職員等向け研修及び市町村職員向け研修を実施【施設職員等向け研修（資料配布）：参加者730名、市町村職員向け研修：参加者77名】
3	障がい者虐待防止に関する出前講座	直接	障がい者虐待防止に関する研修を実施【研修の実施：6回】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	4,390 千円	3,853 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	障がい者差別解消相談窓口の設置	直接	障がいを理由とする差別に関する相談対応や関係機関との連絡調整等の業務を行う行政嘱託員を配置
2	障がい者共生社会づくり条例（仮称）の検討	直接	障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくりに関する新しい条例の制定に向けた検討を実施
3	障がい者差別解消に関する出前講座	直接	障がい者差別解消に関する出前講座を実施【出前講座の実施：15回】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
4	信州あいサポート運動推進事業	7,754 千円	3,175 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	信州あいサポート推進員の配置	直接	信州あいサポート運動を推進するため会計年度任用職員を配置
2	あいサポーター研修の実施	直接	あいサポーターの募集及び信州あいサポート運動の普及を図るための研修を実施 【あいサポーター研修：24回、あいサポートメッセージ研修：0回（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）】
3	ヘルプマークの普及	直接	市町村窓口、保健福祉事務所窓口等でヘルプマークの配付と普及を図るための広報等を実施 【ヘルプマークの配付：3,723個】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
5	手話言語条例関連事業	3,974 千円	4,049 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	手話の理解促進	委託	令和元年度台風災害での聴覚障がい者への対応を教訓に手話ガイドブック（災害編）を作成。【市町村、消防局等に配布。今後は手話講座で使用】
2	手話の普及啓発	直接	県民の手話取得や手話を通じた交流を推進するため、手話講座の開催や手話サークルの交流活動等へ補助 【手話講座：44回（お出かけ11回、県民向け29回、市町村向け1回）、手話サークル補助：1件】
3	ろう者の相談体制の整備	委託	ろう者の相談・支援の機会を確保するため、ろう者相談員を設置 【相談件数：242件】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
6	障がい者社会参加推進センター設置事業	5,542 千円	5,532 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	障がい者社会参加推進センターの設置	委託	障がい者の現状・課題や多様なニーズの把握及び障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動等を実施